

# 最近の統計調査より

## 情報解析部

### 4月11日～5月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆労働力調査（平成16年度平均） 4月26日（総務省）
  - ・平成16年度では、完全失業率は前年度比0.5ポイント低下の4.6%で、2年連続の低下。男女別には、男性4.8%、女性4.3%と前年度に比べ、男女とも0.5ポイントの低下。
- ◆一般職業紹介状況（平成16年度平均） 4月26日（厚生労働省）
  - ・平成16年度の有効求人倍率は、0.86倍で前年度0.17ポイント上回った。
- ◆消費者物価指数（平成16年度平均） 4月26日（総務省）
  - ・平成16年度の消費者物価指数は前年度比0.1%の下落と、平成11年度以降6年連続で下落。
- ◆企業行動に関するアンケート調査～平成16年度～ 4月28日（内閣府）
  - ・雇用者数の変化は、過去3年間では年度平均1.8%減、今後3年間では同0.8%増の見通し。
- ◆平成16年における死亡災害・重大災害発生状況 4月28日（厚生労働省）
  - ・平成16年の労働災害による死亡者は1620人で、これまで最少であった平成15年をさらに下回った。
- ◆こどもの日にちなんだこどもの数の推計 5月4日（水）（総務省）
  - ・平成17年4月1日現在の子供の数（15歳未満人口）は1765万人、総人口の13.8%で過去最低。

### 注目の統計・指標

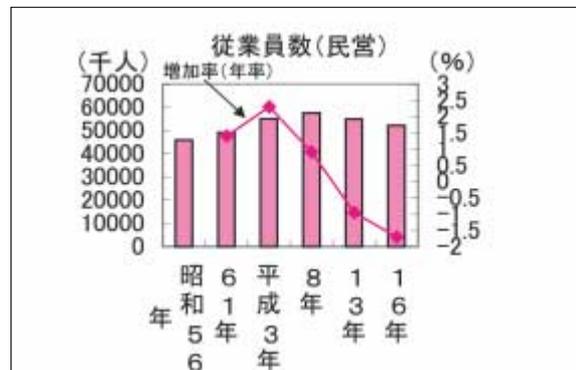
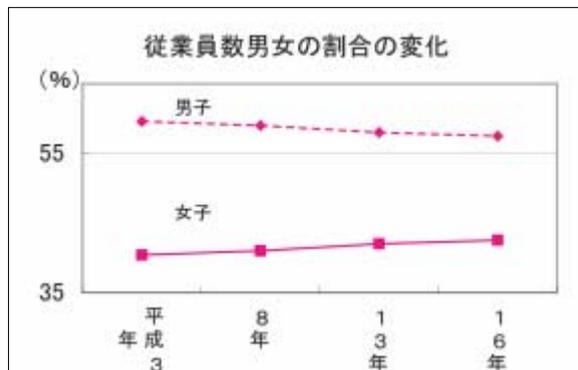
平成16年事業所・企業統計調査 結果概要 4月27日（総務省）

#### ～3年前に比べ、事業所数及び従業員数ともに減少～

16年6月1日現在で、民営事業所数は572万9千事業所、従業員数は、5,215万9千人で、うち、男性2,998万5千人、女性2,217万5千人となっている。平成13年と比べると、事業所数は40万9千事業所（6.7%）減少、従業員数は275万3千人（5.0%）減少した。

従業員数の男女の割合をしてみると年々、構成比率の差が縮まってきている。

1事業所当たりの従業員数については、平成13年と比べると、事業所数、従業員数ともに減少したものの、事業所の減少率が従業員数の減少率を上回ったことから、8.9人から9.1人へと0.2人の増加となった。



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2000年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
01	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
04年2月	10,976	6,539	6,209	5,286	807	332	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	315	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	308	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	307	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	323	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	319	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	306	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	308	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	300	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	295	63.2	-17.4	2,088,448	-6.1
05年1月	11,004	6,557	6,261	5,310	845	302	61.6	-16.5	2,192,501	-5.6
2	11,003	6,532	6,224	5,284	804	310	60.3	-14.2	2,209,317	-6.0
3	11,003	6,573	6,260	5,313	823	297	-	-	2,368,556	-6.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				%	倍	倍	%
2000年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
01	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
04年2月	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.76	1.20	0.2	-1.1	-1.8	7.1
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.76	1.13	0.1	-1.1	-1.7	6.7
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.78	1.24	0.7	-0.4	-1.3	7.4
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.79	1.27	0.6	-0.6	-1.4	7.3
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.83	1.32	0.6	-0.6	-1.4	7.4
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.84	1.29	0.7	-0.6	-0.5	5.1
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.84	1.27	0.8	-0.4	-0.4	4.9
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.86	1.33	0.7	-0.2	-0.4	4.6
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.89	1.44	0.7	-0.3	-0.4	4.1
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.91	1.43	0.7	-0.2	-0.2	4.1
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.90	1.38	0.8	-0.1	-0.2	3.7
05年1月	-8.0	2,044,534	14.0	8.8	0.91	1.41	0.7	0.1	0.2	2.0
2	-9.0	2,107,621	12.0	11.6	0.91	1.48	0.6	0.1	0.2	1.7
3	-9.2	2,318,151	11.2	7.7	0.91	1.35	0.5p	0.1p	0.4p	0.9p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2000年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.4	
01	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	110.0	5.1	91.3	-4.4	
04年2月	-0.4	0.5	-0.5	0.2	0.5	4.1	9.9	105.7	6.9	75.9	-6.2	
3	-2.9	-2.2	-0.1	4.3	5.0	3.9	10.5	121.0	5.1	67.0	-6.7	
4	0.1	1.2	0.0	2.1	2.6	3.9	9.9	102.3	4.9	76.8	-7.7	
5	-0.5	0.6	-1.0	-4.3	-4.1	3.1	10.6	109.9	6.9	80.2	-2.5	
6	-2.0	-0.4	-0.4	-0.1	0.3	4.1	11.0	109.4	9.1	116.7	-6.8	
7	-0.6	0.4	-0.3	-0.6	-0.3	5.2	8.0	109.4	5.8	120.7	-4.4	
8	0.0	0.8	-0.4	1.9	2.3	4.2	6.7	107.3	7.2	84.2	-6.9	
9	-0.6	0.3	-0.7	-0.1	0.3	2.1	6.4	114.1	3.2	71.0	-2.9	
10	-0.6	0.2	-0.4	-3.1	-2.8	1.0	2.9	109.5	0.9	74.7	0.8	
11	2.0	3.0	-0.5	0.7	1.6	2.0	3.1	108.2	3.7	77.9	-1.4	
12	-0.6	0.8	-0.5	0.0	0.6	1.8	0.4	108.8	1.6	170.9	-0.3	
05年1月	0.2	0.7	-0.2	0.0	0.1	2.1	0.7	115.0	1.3	80.5	-1.5	
2	0.1	0.6	-0.1	-1.7	-1.4	0.0	-1.2	108.4	2.5	75.5	-0.5	
3	-0.6p	-0.4p	-0.6p	-3.0p	-2.8p	-0.9p	-1.3p	125.2p	3.4p	66.9p	-0.2p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数3(季節調整値)					標準化失業率(季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2000年	6,446	13,689	3,914	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
01	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,786	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,816	-	5.3	6.0	7.9	9.1	5.0	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,838	-	4.7	5.5	8.0	9.5		9.6
04年2月	6,324	13,833	3,868	2,843		5.0	5.6	8.1	9.5	4.7	9.6
3	6,333	13,841	3,872	2,838	1,538	4.7	5.7	8.1	9.5	4.7	9.6
4	6,355	13,865	3,876	2,838		4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
5	6,348	13,885	3,875	2,838		4.6	5.6	8.1	9.5	4.7	9.6
6	6,316	13,916	3,879	2,839	1,540	4.6	5.6	8.0	9.5	4.7	9.6
7	6,323	13,964	3,879	2,839		4.9	5.5	8.0	9.5	4.6	9.6
8	6,344	13,966	3,880	2,843		4.8	5.4	8.0	9.7	4.5	9.7
9	6,339	13,953	3,881	2,844	1,541	4.6	5.4	8.0	9.5	4.5	9.7
10	6,324	13,983	3,884	2,849		4.6	5.5	8.1	9.9	4.6	9.6
11	6,303	14,029	3,884	2,852		4.6	5.4	8.0	9.5	4.6	9.6
12	6,320	14,016	3,887	2,857	1,541	4.5	5.4	8.0	9.5	4.6	9.7
05年1月	6,367	14,024	3,888	2,864		4.5	5.2	8.0	9.6	4.7	9.7
2	6,339	14,014	3,889			4.7	5.4	8.1	9.7		9.8
3	6,312	14,050	3,889		1,544p	4.5	5.2	8.1	9.8		9.8
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。

ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。

イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。

フランス:四半期値については雇用者数である。

# 今月のキーワード解説 生活時間

1日をどのように過ごし、うちの程度働いているのかといったことについて調べている統計としてはどのようなものがあるでしょうか。こういったことについて調べている統計調査にふれてみたいと思います。なお、生活時間の一部である労働時間については、「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」、「労働力調査」、「国勢調査」など様々な調査がありますが、これについては2004年6月号で説明しています。

## 総務省統計局「社会生活基本調査」

この調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動（「インターネットの利用」、「学習・研究」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」、「旅行・行楽」等）を調べることを目的とし、5年ごとに実施されているものです。どのようなこと（行動）をどのくらい（時間）行われているか調べられるものですが、行動については、20種類、3区分（睡眠、食事など生理的に必要な活動を「1次活動」、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を「2次活動」、これら以外の各人が自由に使える時間における活動を「3次活動」）の分類がなされています（図表1参照）。

また、2001年調査において、従前の調査票と同形式の調査票である調査票A（プリコード方式）に加え、生活時間の配分の詳細な結果を得るために、新たに調査票B（アフターコード方式）が並行して導入されています。つまり、調査票にあらかじめ記載された行動分類を記入者自身が選択するのではなく、調査票に記入者自身が個々の行動を日誌のように記入し、集計の段階で行動分類に対応させる方式がとられました（図表2参照）。

## NHK「国民生活時間調査」

この調査は、人々の1日の生活を時間の面からとらえ、生活実態に沿った放送を行うのに役立てるとともに、時間の面からみた日本人の生活実態の基本データを収集することを目的として、5年ごとに行われています。

生活行動を大きくは3分類（必需行動、拘束行動、自由行動）、小さくは27に分類されています。

また、この調査の特徴として、同時に複数の行動をしている場合には、そのすべてを記入することとなっています。

なお、この調査は従来アフターコード方式が使われてきましたが、2000年調査については、記入された行動を分類するための専門の訓練を受けた人を確保することが難しいことや、結果報告までの時間短縮の必要性から、プリコード方式が使われています。

このような調査は、調査対象者のプライバシーに深く関わり、記入負担が重いためか、ほかにはあまり見当たらず、連合総合生活開発研究所「生活時間の実態に関する調査」（1997年）があるくらいです。

（図表1）社会生活基本調査における生活行動の区分と種類

（区分）	（種類）
1次活動	睡眠 身の回りの用事 食事
2次活動	通勤・通学 仕事（収入を伴う仕事） 学業（学生が学校の授業やそれに関連して行う学習活動） 家事 介護・看護 育児 買い物
3次活動	移動（通勤・通学を除く） テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 休養・くつろぎ 学習・研究（学業以外） 趣味・娯楽 スポーツ ボランティア活動・社会参加活動 交際・付き合い 娯楽・療養 その他

（図表2）2001年社会生活基本調査 調査票の記入について（例）

午後	時刻	おもに何をしていましたか	インターネットの利用有無	場所										同時に何か他のことをしていましたか
				（※1日以上のすべてを記入してください）										
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	0:00	寝るのしむく		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	ラジオも聴く
	0:30	寝る		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	テレビも見る
	1:00	寝る		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	1:30	子供と遊ぶ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	近所の人としゃべり
	2:00	インターネットでレストランも検索する		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	2:30	スーパーマーケットへ行く		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	3:00	夕食の買い物もする		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	

（情報解析課長 秋山恵一）